

デンマークとオランダにおける医療健康データの二次利用について

中央大・経済 伊藤 伸介

多くの欧州諸国では、全数統計(センサス)の分野において、1970年代以降、市民のプライバシー意識の顕在化によって、調査票を配布して得られた情報に基づく統計の作成、とりわけ「調査票ベースのセンサス」の実施が困難な状況にあった。こうした状況の中で、北欧諸国やデンマークを中心に、個人・家族に関する人口・社会的な行政記録情報、所得に関する税務情報、医療・健康情報等、行政上の登録情報(レジスター)を用いた、調査に基づく統計作成とは異なるレジスター(登録簿)ベースの統計作成システムが確立された。

デンマークやオランダは、調査票ベースの統計からレジスター・ベースの統計に移行した国々である。とくにデンマークは、レジスター型センサス(register-based census)が最初に展開された国として知られている。デンマークでは、税務情報、社会給付状況、医療・健康情報、教育情報、雇用情報といった社会人口的な属性情報が行政記録によって把握できるだけでなく、個人識別番号に基づく連結が可能になっている。したがって、基本的には、統計作成において必要な属性群は行政記録データによって得られている。オランダも、デンマークと同様、人口情報(居住者情報)レジスター、住所・建物情報レジスター、および企業情報レジスターを中心に、各種のレジスターが連結される構造となっている(伊藤(2017), Prins(2017))。

デンマークの場合、レジスターは各担当省庁で管理しているが、統計を作成するために必要な、レジスターに収集・保管された行政記録データ(以下「レジスターデータ」と呼称)はすべて自動的にデンマーク統計局に移送され、デンマーク統計局内で保管されるシステムが確立されている。デンマークにおける医療・保健データに関しても、保健省(ministry of health)のデンマーク健康データ局(Danish Health Data Authority)で保管されている様々なレジスターデータがデンマーク統計局に送付される。さらに、患者の病名や病歴などを含む情報についても、統計作成のために必要な情報はすべてオンラインで送られる。

デンマークやオランダのような国々では、個票データの保護に関する法制度、さらにはデータを提供する政府機関と認証された機関に所属する研究者との間の信頼関係に基づいて、レジスターデータの二次利用が展開されてきた。具体的には、直接的な識別子の削除と個人識別番号の仮名化のみが適用された個票データが、セキュアなリモートアクセスの環境の下で可能になっている。それによって、人口社会、所得、教育、労働市場、企業経済、医療・健康等の様々な分野の個票データが利用可能なだけでなく、利用者の分析目的に合わせてIDによってリンケージされた個票データにアクセスすることができる。さらに、研究者が集計表や回帰分析の結果等の分析結果を持ち出す上で、統計作成部局で設けられた基準にしたがって分析結果のチェックを行うことによって、分析結果から個人情報が見えにくいような措置がとられている。

本報告では、デンマークやオランダにおける行政記録情報の収集・管理・提供の現状を明らかにした上で、医療・健康データの二次利用の状況について述べることにしたい。

参考文献

伊藤伸介(2017)「公的統計における行政記録データの利活用について—デンマーク、オランダとイギリスの現状—」『経済学論纂(中央大学)』第58巻第1号, 1~17頁

Prins, K. (2017) *Population Register Data, Basis for the Netherlands Population Census*, Statistics Netherlands.